（様式第1号）

　　　年　　月　　日

　（宛先）新潟市長

所 在 地

商号又は名称

代表者名　　　　　　　 　　　　　　　　印

**参 加 申 請 書**

次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

　件名：新潟市立保育園・認定こども園紙おむつ等定額利用サービス事業

【担当者連絡先】

|  |  |
| --- | --- |
| 所属 |  |
| 役職名 |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

（様式第２―１号）

　年　月　日

　企業等の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 提案企業(団体)名 |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 電話・FAX番号・E-mail | 電話：　　　　　　　　　　　　　FAX：E-mail： |
| 開設・創設年月日 |  |
| 資本金 |  |  | 円 |
| 前年度売上高 |  |  | 円 |
| 従業員(社員)数等 |  |  | 人 |
| 業務実績 |  |

|  |
| --- |
| 支援・サポート担当の支店・営業所等の概要　※１ |
| 本支店・営業所等の名称 |  |
| 所在地 |  |
| 電話・FAX番号・ E-mail | 電話：　　　　　　　　　　　　FAX：E-mail： |
| 従業員数等 | 新潟市内に常駐している従業員(社員)数 |  | 人 |

※提案者の所在地が市外にある場合で、市内での支援・サポート担当の支店・営業所等がある場合は記載してください。

※本調書を提出時点の概要を記載してください。

（様式第２―２号）

**暴力団等の排除に関する誓約書兼同意書**

私（当法人・当団体）は、「新潟市立保育園・認定こども園紙おむつ等定額利用サービス事業」に係るプロポーザルに参加するに当たり、下記の事項について誓約します。

記

１　私（当法人・当団体）は次のいずれにも該当しません。

1. 暴力団（新潟市暴力団排除条例（平成24年新潟市条例第61号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
2. 暴力団員（新潟市暴力団排除条例第2条第3号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
3. 役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人以外の団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）が暴力団員であるもの
4. 暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与しているもの
5. 自己、その属する法人その他の団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用しているもの
6. 暴力団又は暴力団員に対して資金を提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与しているもの
7. その他暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有するもの

２　新潟市暴力団排除条例の主旨に基づき裏面名簿を提出します。名簿に記載されたすべての者は、暴力団員等であるか否かの確認のため、新潟県警察本部に対してこの名簿による照会が行われる場合があることに同意しております。なお、名簿記載内容は事実と相違ありません。

　　　年　　　月　　　日

（宛先）　新潟市長

〔法人、団体にあっては所在地〕

住　所

〔法人、団体にあっては名称及び代表者の氏名〕

（ふりがな）

氏　　名

（様式第２―２号）

（暴力団等の排除に関する誓約書添付資料）

**名簿（役員等一覧表）**

【記載方法】

①　記載例に従って、役職、氏名、カナ、生年月日、住所を記載してください。

②　法人の場合には登記事項証明書に記載されている役員全員及び支店若しくは事務所の代表者を記載してください。団体及び個人事業者の場合には代表者を記載してください。

③　生年月日の記載について、Ｔ～大正、Ｓ～昭和、Ｈ～平成として、元号に〇をつけてください。

④　同一内容であれば任意の様式での提出も可とします。

法人・団体・個人名：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役　職 | 氏　名 | カ　ナ | 生年月日 | 住　所 |
| 【記載例】代表取締役社長 | 新潟　太郎 | ニイガタ　タロウ | ＴＳ　11 年　11 月　11 日Ｈ | 新潟市中央区○○1丁目1番1号 |
|  |  |  | ＴＳ　　 年　　 月　 日Ｈ |  |
|  |  |  | ＴＳ　　 年　　 月　 日Ｈ |  |
|  |  |  | ＴＳ　　 年　　 月　 日Ｈ |  |
|  |  |  | ＴＳ　　 年　　 月　 日Ｈ |  |
|  |  |  | ＴＳ　　 年　　 月　 日Ｈ |  |
|  |  |  | ＴＳ　　 年　　 月　 日Ｈ |  |
|  |  |  | ＴＳ　　 年　　 月　 日Ｈ |  |

※上記に記載された個人情報については、暴力団員等の該当性の確認にのみ使用し、その他の目的には一切使用しません。また、その取扱いについては、新潟市個人情報保護条例を遵守し、適正に管理いたします。

※市では、新潟市暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等ではない旨の誓約をお願いしています。

（様式第３号）

　　年　　月　　日

（宛先）新潟市長

所　在　地

 商号又は名称

 代表者名

質　　　問　　　書

件名：新潟市立保育園・認定こども園紙おむつ等定額利用サービス事業

上記件名にかかる仕様書等の内容について、次のとおり質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| 項目（ページ数等） | 質　問　内　容 |
|  |  |

※質問がない場合は質問書の提出は不要です。

【質問の送付先】

担当部署：新潟市こども未来部幼保支援課

電話番号：025-228-1000（代）内線31228

　　　　　025-226-1228 (直通）

課E-mail：yohoshien@city.niigata.lg.jp

（様式第４号）

　　年　　月　　日

 （宛先）新潟市長

 　　　　　　　　　　　　　所在地

 　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

 　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　印

プロポーザル参加辞退書

件名：新潟市立保育園・認定こども園紙おむつ等定額利用サービス事業

上記件名にプロポーザルへの参加について、辞退します。

|  |
| --- |
| 辞退理由 |
|  |

 　　　　　　【連絡先】

担当部署：新潟市こども未来部幼保支援課

電話番号：025-228-1000（代）内線31228

　　　　　025-226-1228 (直通）

課E-mail：yohoshien@city.niigata.lg.jp

（様式第５号）

　　年　　月　　日

（宛先）新潟市長

所　在　地

商号又は名称

代表者名 　　　　　印

企　画　提　案　書

　次の件について、企画提案書を提出します。

　件名：新潟市立保育園・認定こども園紙おむつ等定額利用サービス事業

（様式第６号）

**市内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業者等であることの確認書**

○年○月○日

商号又は名称

所在地

代表者名

地域経済振興の観点から、新潟市内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業者等に対し加点を行います。

なお、中小企業者等である事務所又は事業所の判定は、下記の方法により行います。

①　中小企業基本法の対象となる法人の判定

　下記の法人が対象になります。

・会社法上の法人（株式会社・合名会社・合資会社・合同会社・（特例）有限会社）

　　・士業法人（税理士法人・社労士法人など）

|  |  |
| --- | --- |
| 日本標準産業分類上の業種 | 中小企業（下記のいずれかを満たすこと） |
| 資本金の額又は出資の総額 | 常時使用する従業員の数 |
| ア：製造業、建設業、運輸業、その他の業種（イ～エを除く） | ３億円以下 | 300 人以下 |
| イ：卸売業 | １億円以下 | 100 人以下 |
| ウ：サービス業 | 5,000 万円以下 | 100 人以下 |
| エ：小売業 | 5,000 万円以下 | 50 人以下 |

②　上記①以外の法人・団体の判定

|  |
| --- |
| （下記のいずれかを満たすこと）・資本金の額又は出資金の額が1億円以下・資本又は出資を有しない法人・団体のうち常時使用する従業員数が1000人以下・法律において、設立目的や業務内容に固有の定めのある法人・団体 |

**＜添付書類＞**

**新潟市内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業者等に該当する場合は、証明できるものを添付してください。**

添付書類例

・本店所在地➡法人登記簿謄本等

・本店所在地が市外であるが、主たる事務所又は事業所が市内である場合

➡課税標準の分割に関する明細書等、従業員の人員配置が分かるもの

・業種➡法人事業概況説明書。異なる場合は、事業ごとの収支の内訳が分かるもの

・資本金の額・出資金の総額➡法人登記簿謄本や決算書等

・従業員数➡法人事業概況説明書・賃金台帳等

（様式第６号）

１　新潟市に主たる事務所又は事業所のある中小企業に該当しますか。

該当するものにチェック✓をしてください。

　**☐　新潟市内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業者等に該当します**

**□　新潟市内に主たる事務所又は事業所を有する中小企業者等に該当しません**

　　　※　該当しない場合、以下の記載は不要です

２　登記上の主たる事務所を記入してください。

　　※法人登記を行っていない場合や、登記上の主たる事務所が市外であり、主たる事務所又は事業所が新潟市内にある場合は下記に主たる事務所又は事業所の住所を記載してください。

＜①中小企業基本法における中小企業である場合＞

３　業種名を記載の上、当てはまる類型にチェックをしてください。

　　業種については、日本標準産業分類に従い、細分類で記載してください。どの類型

　　に当てはまるかは、中小企業庁ホームページにより確認のうえ記載してください。

業種名：

□　製造業、建設業、運輸業、その他の業種

　　□　卸売業

　　□　サービス業

　　□　小売業

４　資本金の額及び出資金の総額を記載してください。

　資本金の額

　出資金の総額

５　常時使用する従業員の数を記載してください。

　　直近期の法人事業概況説明書に記載されている人数を記載してください。

　　　　　　　　　　　人

（様式第６号）

＜②中小企業基本法の対象とならない法人・団体の判定＞

６、資本金の額及び出資金の総額を記載してください。

　資本金の額

　出資金の総額

７、常時使用する従業員の数を記載してください

　　法人事業概況説明書を作成している場合は、直近期の法人事業概況説明書に記載されている人数としてください。作成していない場合は、賃金台帳の人数を記載してください。

　　　　　　　　　　　人

８、法律において、設立目的や業務内容に固有の定めのある法人・団体の場合は、下記に法律の名称を記載してください